

やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会

今後、世界的な市場拡大が見込まれ、国内製造基盤の確保・強化等が進められている半導体・蓄電池分野の県内への集積に向けて、産学公による推進体制を構築

会 長：知 事

事務局：産業政策課

産	学	公
<ul style="list-style-type: none"> ■材料・部材メーカー ■製造装置・部品メーカー 	<ul style="list-style-type: none"> ■大学 ■高等専門学校 	<ul style="list-style-type: none"> ■行政 ■産業支援機関

3 工程表

取 組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
誘致・投資促進	<企業立地促進補助金等を活用した関連分野の企業誘致・設備投資の促進>		
販路拡大・参入促進	<国内外の商談会、展示会等への出展による取引機会の創出>		
研究開発・事業化	<山口県産業技術センターにおける部素材の開発・事業化に向けた研究会活動>		
人材の育成・確保	<人材育成手法の検討>	<県内高等教育機関と連携した人材育成>	
情報共有・発信	<市場動向・最新技術等に関するセミナーの開催、県内企業の課題・ニーズ等の把握> <県内関連企業マップの整備、他地域との交流促進>		

4 取組目標 (指標)

指 標 名	現 状 値		令和8年(2026年) 目標値
	数値	基準年/年度	
半導体・蓄電池関連分野の 企業誘致件数	—	—	10件/3年

1 現状と課題

〔現 状〕

- やまぐちDX推進拠点「Y-BASE^{*}」において、民間企業等のDXに関するコンサルティング^{*}や技術サポート等を実施
- また、本県では、企業へのIoT^{*}等の導入促進を図ってきたところであり、山口県産業技術センター^{*}への「IoTビジネス創出支援拠点^{*}」の設置や大手通信事業者との連携協定の締結、ものづくり企業におけるDX加速支援事業や、やまぐち産業イノベーション促進補助金^{*}の活用等により、きめ細かな支援を実施
- その結果、本県の中小企業におけるIoT導入率について、3.9%（平成28年度（2016年度））から22.2%（令和4年度（2022年度））に向上するなど、着実に成果を上げているところ
- さらに、水中ロボットの研究施設である「防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト^{*}」が岩国市で運用開始（令和3年（2021年）9月）したことを契機として、山口県産業技術センターに「水中ロボット技術研究会^{*}」を設置し、水域産業へのデジタル技術導入の鍵となる水中次世代モビリティ^{*}関連産業の振興に向けた取組を実施
- AI^{*}、IoTなどのデジタル技術は急速な発展を遂げており、新型コロナウイルス感染症の拡がりも相まって、DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現に向けた社会変革の動きが一層加速

《本県の取組状況》

- ・ NTTドコモ（令和元年（2019年）9月）、NTT西日本（令和2年（2020年）4月）との連携協定の締結、実証実験の実施
- ・ 課題解決に向けた助言を行う「専門アドバイザー」を選定し、農林業の知と技の拠点に「農林業産学公連携プラットフォーム^{*}」を設置（令和5年（2023年）4月）
- ・ 産学官による「山口県建設DX推進連絡協議会^{*}」を設立（令和4年（2022年）8月）し、建設現場の生産性の向上やインフラメンテナンス^{*}の高度化・効率化を推進

〔課題と方向性〕

- 産業競争力の維持・強化のためDXの実現が求められている中、地方においてDXを進めるためには、基盤となる光ファイバ^{*}網や5G^{*}等の情報通信インフラの整備促進や企業等の取組を支援する体制整備が必要
- 多くの県民の皆様が、デジタルによって社会や暮らしが変わったと真に実感できるように、「やまぐちデジタル改革^{*}」の取組を、デジタル実装に向けて、さらに重点化を図り、力強く前へと進めていくことが必要

- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等の課題を抱える地方において、将来に向けて経済の持続的成長・発展を図るためには、未来技術*の導入・利活用による生産性の向上や新たな付加価値の創出を目指すとともに、いわゆる「物流の2024年問題*」にも対応できる新たなイノベーションの創出が必要
- 水中次世代モビリティは、水域産業におけるデジタル化を促進するものであり、また、活用用途も多岐に渡るため関連産業の成長が期待されているが、本格的な社会実装に向けては、県内企業の研究開発等支援や人材育成のための取組が必要

2 プロジェクトの概要

DX推進に向けた拠点・基盤の活用

- やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核とした全県的なDXの推進（相談対応、技術・ソリューション*提供等）
- DXを支える情報通信インフラ整備の加速（県内全域での光ファイバ網や5G利用環境の整備）

未来技術を活用した新たなイノベーション*創出に向けた支援

- 県内企業の特長・強みと5GやAI、ドローン*等の未来技術によるクロステックイノベーション*の創出促進
- セミナー・ワークショップの開催、IoT基盤の提供など、IoTビジネス創出支援拠点を核とした支援
- 国、県、関係機関による補助、融資等による新技術・製品等の研究開発支援

生産性の向上等に資する未来技術を活用した先導的プロジェクトの創出、普及促進

- 大手通信事業者との連携協定に基づく実証事業の実施や普及促進（スマートファクトリー*、スマートコンビナート*等）
- 大手通信事業者との連携や各種施策の活用による、ローカル5G*の普及・利活用促進
- 大手IT企業等で構成するやまぐちIoT導入サポーター*等による導入・利活用支援
- 各産業分野における未来技術の利活用促進（物流DX、スマート農林水産業*、建設DX*等）

水中次世代モビリティ関連産業の振興に向けた企業支援

- 水中ロボット技術研究会による県内企業の研究開発等支援
- 水中ロボットフェスティバルの開催による機運醸成、人材育成

【プロジェクトのイメージ】



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
DX※推進に向けた拠点・基盤の活用	<「Y-BASE※」を核としたDXの推進> ・相談対応、技術・ソリューション※提供等		
	<情報通信インフラ整備の加速> ・県内全域での光ファイバ※網や5G※利用環境の整備		
未来技術※を活用した新たなイノベーション※創出に向けた支援	<未来技術の利活用によるクロスステックイノベーション※の創出促進> ・県内企業の特性・強みと5GやAI※、ドローン※等未来技術の融合によるイノベーションの創出促進		
	<新技術・製品等の開発促進> ・国・県・関係機関による補助、融資等による研究開発支援		
	<IoTビジネス創出支援拠点※を核とした支援> ・セミナー・ワークショップの開催、IoT※基盤の提供等による総合支援		

生産性の向上等に資する未来技術を活用した先導的プロジェクト※の創出、普及促進	<大手通信事業者との連携協定に基づく実証実験の実施や普及促進> ・スマートファクトリー※、スマートコンビナート※等をテーマとした実証事業の推進 ・ニーズ・シーズのマッチングの実施、国・県・関係機関による委託・補助、融資等による支援	
	<ローカル5G※の普及・利活用促進> ・大手通信事業者との連携や各種施策の活用による普及・利活用促進	
	<やまぐちIoT導入サポーター※等による導入・利活用支援>	
主な産業分野での取組	物流DXの推進	<デジタル技術を活用した輸送業務の効率化の推進> ・IoTやAI等のデジタル技術を活用した設備導入への支援 等
	スマート農林水産業※の推進	<先端・先進技術を活用した農林水産業の生産力の維持・向上> ・栽培情報や環境データ等をクラウド※上で共有する専用のネットワークシステムの開発 ・スマートグラス※を装着した多目的造林機械による林業技術体系の構築 ・赤潮被害防止や魚のストレス度把握による養殖システムの導入実証 等
	建設DX※の推進	<建設現場の生産性の向上> ・3次元モデルを活用したBIM/CIM※の活用促進 ・GNSS※や3次元設計データ等を活用したICT※活用工事の普及促進 等 <インフラメンテナンス※の高度化・効率化の推進> ・AI等を活用したインフラ点検・診断システムの構築及び導入支援(橋梁、トンネル等) 等
水中次世代モビリティ関連産業の振興に向けた企業支援	<水中ロボット技術研究会※による県内企業の研究開発等支援> ・先進事例等に係る講演会や技術セミナー等の開催 ・水中次世代モビリティの社会実装に向けた実証事業の実施、支援 <水中ロボットフェスティバルの開催による機運醸成、人材育成> ・水中ロボットフェスティバルの開催	

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
5G人口カバー率	87.7%	令和3年度(2021年度)	90%超
先導的プロジェクトによる未来技術導入件数(累計)	19件		35件
中小企業のIoT導入率	22.2%	令和4年度(2022年度)	28.0%
水中次世代モビリティ関連プロジェクト化件数(累計)	1件		15件

No 5 高度産業人材確保・育成（リスキリング[※]）促進プロジェクト 〔高度産業人材の確保・育成を通じた、県内企業の持続的な成長の実現〕

1 現状と課題

〔現 状〕

- 県内産業の振興に必要な高度専門知識を有する産業人材の確保を図るため、奨学金返還補助制度を実施し、県内企業へ就職を促進
- 中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材[※]の専門人材を県内企業へのマッチングを促進し、着実に成果を上げているところ
- 一方で、若者を中心に、進学や就職による県外流出が一貫して続いている状況
- また、県内の労働力人口は減少傾向にある中、有効求人倍率は高止まりし、人手不足感が高まっている状況
- デジタル化や脱炭素化等の社会経済環境の変化

〔課題と方向性〕

- これまでの産業人材確保の取組に加え、深刻な人手不足や積極的な海外展開に対応するため、外国人留学生等の外国人材受入の取組のさらなる促進が必要
- 企業の持続的な成長を図るため、DX[※]やGX[※]等の新たな分野に対応する人材の育成への支援が必要
- 企業のデジタル化を推進するためには、企業の内部にDXを推進するためのリーダー的人材の育成・確保が必要
- 今後市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池関連産業の集積に向けては、企業ニーズ対応した人材育成・確保の支援が必要

2 プロジェクトの概要

産業人材の確保

- 高校生・大学生・留学生の県内定着支援
- 県外キャリア人材[※]採用に取り組む県内企業への支援
- 中小企業の経営課題解決に向けたプロフェッショナル人材[※]の確保の促進
- 奨学金返還補助制度による高度産業人材の確保
- 外国人材の受入企業の支援の充実や国の新制度を見据えた取組の推進

産業人材の育成

- 業務効率化・新事業展開等で必要となるDXやGX等の新たな分野について、中小企業におけるリスキリングモデル構築の取組の推進

デジタル人材等の育成・確保

- 「Y-BASE[※]」におけるデジタル技術を活用できるリーダー人材の育成
- 県内高等教育機関と連携した半導体・蓄電池関連分野における人材育成手法の検討・実施

県内企業の持続的な成長の実現

産業人材の確保

- ・ 高校生・大学生・留学生の県内定着支援
- ・ 県外キャリア人材採用に取り組む県内企業への支援
- ・ 中小企業の経営課題解決に向けたプロフェッショナル人材の確保の促進
- ・ 奨学金返還補助制度による高度産業人材の確保(外国人材)
- ・ 外国人材の受入企業の支援の充実
- ・ 国の外国人材受入制度を見据えた取組の推進

産業人材の育成

- ・ 中小企業におけるリスクリングモデル構築の取組の推進
- ⇒ 研修計画策定支援、モデルの県内企業への展開

デジタル人材等

- ・ DX推進を担うデジタル人材や半導体・蓄電池産業の集積に向けた人材の育成・確保
- ⇒ 「Y-BASE」におけるデジタル技術を活用できるリーダー人材の育成
- ⇒ 県内高等教育機関と連携した半導体・蓄電池関連分野における人材育成手法の検討・実施

3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
産業人材の確保	<高校生・大学生・留学生の県内定着支援> ・ 高校生の県内就職の促進に向けた企業の魅力発信等の強化 ・ 学生と企業とのマッチング強化、受入企業の新規開拓 ・ 留学生向けのコーディネーターにより採用・定着までをハンズオン支援※ <県外キャリア人材採用に取り組む県内企業への支援> ・ 転職フェア出展・転職サイト掲載への支援 ・ インターンシップ参加者への交通費・宿泊費への補助 <中小企業の経営課題解決に向けたプロフェッショナル人材の確保の促進> ・ セミナー等による人材の重点的な掘り起こし・マッチング等の強化 ・ 受入企業の採用力向上に向けた支援 <奨学金返還補助制度による高度産業人材の確保>		
外国人材の確保	<外国人材の受入企業の支援の充実> ・ 留学生と企業との交流会、外国人材受け入れを検討している企業向けセミナーの開催、外国人の雇用全般に係る総合的な相談体制の拡充等 <国の外国人受入制度を見据えた取組の推進> ・ 受け入れた外国人材に対し、就労に必要な日本語教育を行う企業への支援		
産業人材の育成	<中小企業におけるリスクリングモデル構築の取組の推進> ・ 中小企業を対象とした、研修計画作成支援、リスクリングモデルの県内企業への横展開		
デジタル人材等の育成・確保	<DX推進を担うデジタル人材や半導体・蓄電池関連産業の集積に向けた人材の育成・確保> ・ 「Y-BASE」におけるデジタル技術を活用できるリーダー人材の育成 ・ 県内高等教育機関と連携した半導体・蓄電池関連分野における人材育成手法の検討・実施		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
生産性向上・人材創造拠点のコーディネートによるリスクリング支援企業数(累計)	0社	—	60社
デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成人数(累計)	223人	令和4年度(2022年度)	570人

1 現状と課題

〔現 状〕

〈中堅・中小企業、農林水産物等の海外展開〉

- ASEAN※地域や東アジア地域を対象に、やまぐち産業振興財団※や山口県国際総合センター※、JETRO※などと連携し、海外展開に意欲のある中堅・中小企業を支援
- また、県産農林水産物等の輸出拡大に向け、「やまぐちフェア」の開催や現地商談会、バイヤーの産地招へい等を積極的に展開し、県産農林水産物等の輸出商品数はこの5年で4倍に増加（H29（2017年）：75商品→R4（2022年）：312商品）

〈インバウンド※の拡大〉

- インバウンドが急速に回復する中、外国人観光客を確実に取り込むため、コロナ禍で生じた新たなニーズや社会変化に対応した戦略的なプロモーションや受入環境の充実を推進
- 大阪・関西万博などの国際的大規模イベントの開催を契機とした、誘客拡大や新たな市場開拓への取組が必要
- 訪日外国人旅行者を直接呼び込むことができる、国際定期便・チャーター便※の運航再開に向けた取組やクルーズ船※の誘致活動を実施

〔課題と方向性〕

〈中堅・中小企業、農林水産物等の海外展開〉

- 国内の人口が減少する中、中堅・中小企業の海外展開への意欲は旺盛で、海外需要の獲得は引き続き重要
- コロナ禍によるビジネス環境の変化にも対応した現地の情報収集・市場調査、取引先企業の発掘・紹介等に対する支援が必要
- コロナ禍で停滞した県産農林水産物等の更なる輸出拡大に向け、輸出支援プラットフォーム※による新たな支援体制を構築し、コロナ後の反転攻勢に向けた戦略的な海外展開を推進

〈インバウンドの拡大〉

- 5つの重点市場（韓国、台湾、香港、中国、ASEAN）の観光プロモーター※を中心とした戦略的な誘客対策の強化や、近隣県等と連携した広域的な観光情報の発信及び周遊ルートの造成等による欧米等からの誘客拡大を図るとともに、快適な県内周遊のための受入環境の充実を推進
- 山口宇部空港の国際便の運航再開による海外からの誘客促進やクルーズ船の誘致活動の展開とクルーズ客を県内観光につなげる取組を推進

2 プロジェクトの概要

ASEAN地域を中心とした中堅・中小企業の展開

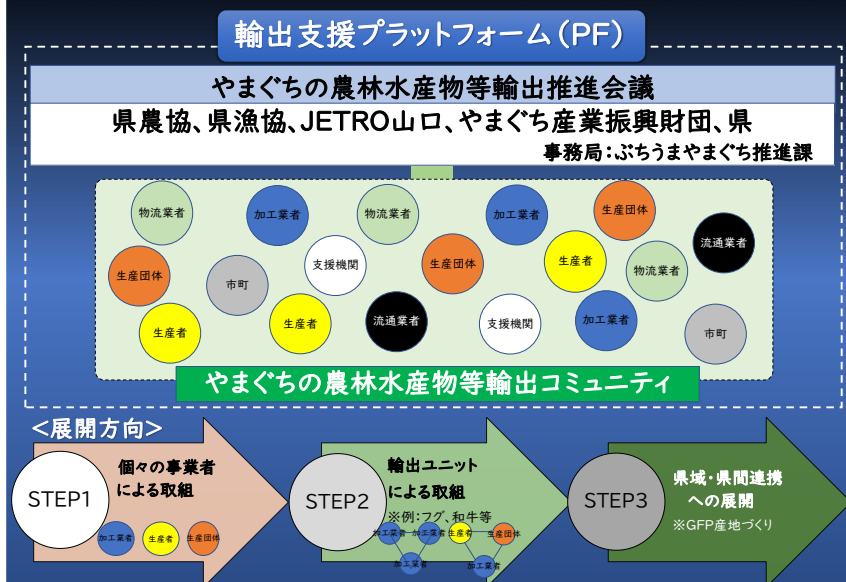
- 各支援機関や「山口県海外ビジネスサポートデスク[※]」による新たな販路開拓の一層の強化
- 国境を越えての電子商取引(越境EC[※])について、JETROが実施しているジャパンモール事業[※]と連携し、越境EC市場への新規参入の一層の促進



輸出支援プラットフォームを主体とした県産農林水産物等の更なる輸出拡大

- 県産農林水産物等の輸出拡大の推進母体として、生産者団体、輸出支援機関、行政機関等からなる「やまぐちの農林水産物等輸出推進会議[※]」を設置
- 県産農林水産物等の輸出に取り組む事業者等で構成した「輸出コミュニティ[※]」を設置し、会員間の情報交換や交流を促進するほか、輸出セミナー・商談会等を通じた事業者の輸出スキルの向上を図る
- 「輸出コミュニティ」内の様々な事業者が品目別、輸出先国別に連携した「輸出ユニット[※]」を組成し、商品大ロット化や多品目化、輸送コストの低減などを促進

輸出支援プラットフォームによる新たな支援体制の構築



インバウンド*需要獲得に向けた誘客対策の強化と受入環境の充実

- 5つの重点市場(韓国、台湾、香港、中国、ASEAN*)を対象とした戦略的な誘客対策や認知度向上に向けた取組の推進
- 大阪・関西万博などに向け、近隣県や「せとうちDMO*」などとの連携を強化し、広域的な観光情報の発信や周遊ルートの造成を図ることによる欧米等からの誘客拡大や新たな市場開拓の推進
- 訪日外国人旅行者の快適な県内周遊を促進するための受入環境の充実
- 国際便の定期便・チャーター便*の運航再開に向けた取組の推進
- 県内各港の特色や地域の観光資源を活かした戦略的な誘致活動の展開による、クルーズ船*利用者の県内周遊・県内消費等を促進

インバウンド施策の両輪

プロモーション

魅力を知ってもらい
来てもらうための取組

【プロモーションの強化】

- ✓ 5つの重点市場への観光プロモーターの配置
- ✓ 認知度向上に向けた集中的な情報発信
- ✓ 近隣県等と連携した広域連携プロモーション
- ✓ マーケティングに基づくデジタルプロモーション
- ✓ 万博を契機とした誘客促進

受入環境整備

快適に旅行をしてもらい
満足度を高めるための取組

【受入環境の充実】

- ✓ 受入体制の拡充
(インバウンドコーディネーターの配置)
- ✓ 周遊環境の充実
(多言語コールセンター、多言語Webサイト、Free Wi-Fiの普及促進)

訪日外国人観光客を直接
呼び込むための取組

国際定期便・チャーター便
の運航再開

クルーズ船の誘致

3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
推進体制の整備・ネットワークの強化	<戦略的な海外展開に向けた推進体制の整備> ・海外展開推進室(R5.4設置)によるマネジメントの実施		
	<現地とのネットワークの強化> ・県人会等のネットワーク(やまぐち海外展開応援団*、山口県観光・物産グローバルアンバサダー*)との連携した取組の強化		
ASEAN地域を中心とした中堅・中小企業の展開	<やまぐち産業振興財団*を支援拠点とした、ASEAN地域などへの海外展開の支援> ・海外コーディネータによる相談支援等の充実 ・「山口県海外ビジネスサポートデスク*」による支援体制強化 ・オンラインを活用した情報収集、商談等の実施		
	<山口県国際総合センター*を支援拠点とした、中国などへの海外展開の促進>		
	<JETRO*が実施するジャパンモール事業*と連携した越境EC市場*への参入促進>		

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
輸出支援プラットフォーム※を主体とした県産農林水産物等の更なる輸出拡大	<輸出支援プラットフォームの運営> ・やまぐちの農林水産物等輸出推進会議※及び輸出コミュニティ※の運営		
	<輸出ユニット※の構築> ・輸出ユニットによる県産農林水産物等の輸出拡大		
	<セミナーや商談会の開催> ・輸出事業者等を対象とした輸出セミナーの開催や現地商談会の実施		
インバウンド需要獲得に向けた誘客対策の強化と受入環境の充実	<5つの重点市場(韓国、台湾、香港、中国、ASEAN)を対象とした取組の実施> ・観光プロモーター※を中心とした戦略的な誘客対策とデジタルプロモーションの展開 ・認知度向上に向けたメディアやイベントを活用したプロモーション ・個人旅行客の県内宿泊促進に向けた海外オンライン旅行予約サイトとの連携		
	<大阪・関西万博を契機とした誘客拡大> ・関西方面からの受入体制構築やプロモーションの展開 ・近隣県や交通事業者等と連携した情報発信や広域周遊ルート の造成		
	<県内を快適に周遊できる受入環境の整備> ・多言語コールセンターの運用等		
	<国際定期便・チャーター便の運航再開・定着に向けた取組の推進> ・海外に配置した観光プロモーターと連携したエアポートセールス※の展開 ・国際定期便・チャーター便の運航に対する支援		
	<クルーズ船の誘致推進> ・クルーズ船の戦略的な誘致活動 ・クルーズ船利用客の県内周遊や県内消費の促進		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
中小企業の海外展開成約件数	37件	令和4年度(2022年度)	60件/3年
県版エクスポーター※による県産農林水産物等の輸出額	326,676千円		700,000千円
外国人延べ宿泊者数	4.9万人	令和4年(2022年)	20万人

【市場別の主な取組】

区分	東アジア地域		
	台湾	韓国	中国・香港
中堅・中小企業の海外展開	やまぐち海外展開応援団*の結成・運用		
	「山口県海外ビジネスサポートデスク*」による支援		山口県国際総合センター*を支援拠点とした海外展開の促進
	商談等の実施・出展支援		山東省商談会の開催
	海外コーディネータによる相談支援		
	オンラインを活用した情報収集		
	JETRO*が実施するジャパンモール事業*と連携した越境EC市場*への参入促進		
県産農林水産物等の更なる輸出拡大	輸出支援プラットフォーム*を活用した県産農林水産物等の輸出拡大		
	輸出事業者等を対象とした輸出セミナーの開催		
	輸出事業者等を対象とした現地商談会の実施		
	山口県観光・物産グローバルアンバサダー*と連携した取組の強化		
	フグの早期輸出解禁要請		
インバウンド*の拡大と受入環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> 観光プロモーター*を中心とした戦略的な誘客対策とデジタルプロモーションの展開 認知度向上に向けたメディアやイベントを活用したプロモーション 個人旅行者の県内宿泊促進に向けた海外オンライン旅行予約サイトとの連携 		
	山口県観光・物産グローバルアンバサダーと連携した取組の強化		クルーズ船*の誘致推進
	国際チャーター便*の運航再開・定着に向けた取組の推進	国際定期便・チャーター便の運航再開・定着に向けた取組の推進	
	近隣県や交通事業者等と連携した情報発信や広域周遊ルートの造成		
	関西方面からの受入体制構築やプロモーションの展開		
	多言語コールセンター*の運用等県内を快適に周遊できる受け入れ環境の充実		

・・・重点市場

ASEAN※地域		その他 ASEAN、欧米等
シンガポール	ベトナム	
やまぐち海外展開応援団の結成・運用		
「山口県海外ビジネスサポートデスク」による支援		(タイ、マレーシア)
	キエンザン省との連携による水産インフラ輸出構想の具現化	
商談等の実施・出展支援		
海外コーディネータによる相談支援		
オンラインを活用した情報収集		
JETROが実施するジャパンモール事業と連携した越境EC市場への参入促進		
輸出支援プラットフォームを活用した県産農林水産物等の輸出拡大		
輸出事業者等を対象とした輸出セミナーの開催		
輸出事業者等を対象とした現地商談会の実施		輸出事業者等を対象とした現地商談会の実施
	フグの早期輸出解禁要請	
(ASEAN) 観光プロモーターを中心とした戦略的な誘客対策とデジタルプロモーションの展開 等		
	ビンズン省との連携による国際チャーター便運航に向けた取組の推進	(欧米) クルーズ船の誘致推進
近隣県や交通事業者等と連携した情報発信や広域周遊ルートの造成		
関西方面からの受入体制構築やプロモーションの展開		
多言語コールセンターの運用等県内を快適に周遊できる受け入れ環境の充実		

1 現状と課題

〔現 状〕

- 官民一体となった「水産インフラ輸出構想研究会※」の立ち上げ及び「水産インフラ輸出構想※」の策定（平成28年（2016年）10月）

構想の概要 漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等 ASEAN 地域※に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図る。

- ベトナム国キエンザン省における一連の水産物の鮮度管理システム導入に係る取組の推進に関する覚書の締結（平成29年（2017年）5月）
- JICA※「中小企業・SDGs ビジネス支援事業※」による漁獲段階における鮮度保持に係る実証事業の実施（令和5年（2023年）10月実証開始）

実証事業の概要 キエンザン省において、保冷効果の高いレムアイス※とFRP 魚艙※、水揚げ後の品質評価技術を組み合わせた「鮮度保持システム」を構築し、鮮度管理による水産物のロスの削減と高付加価値化を実証。

- 現地企業を対象とした県内企業の視察や商談の実施などによる、現地企業と県内企業とのマッチングの促進

〔課題と方向性〕

- 実証事業終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援が必要
- 流通・加工段階での実証事業の実施に向け、国等支援事業の活用が必要

2 プロジェクトの概要

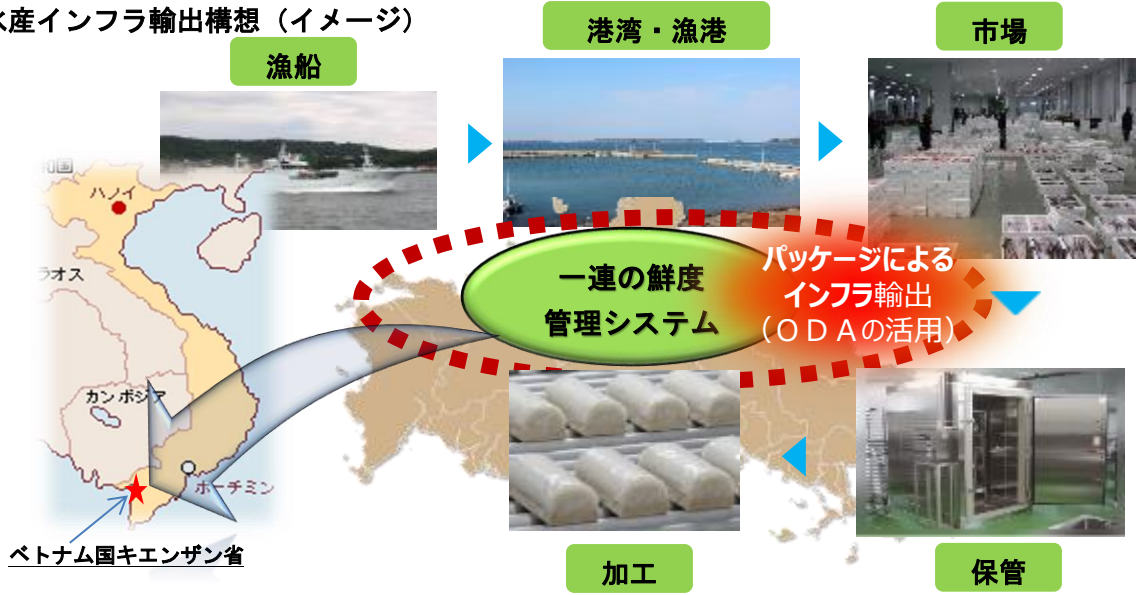
漁獲段階の実証事業終了後の県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援

- キエンザン省政府への継続的な働きかけの実施
（ODA※等を活用したインフラ整備に向けた働きかけ等）
- 実証事業終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援
（実証成果のプロモーション、現地企業とのマッチング機会の創出、現地提携企業の確保等）

流通・加工段階での実証事業の実施に向けた支援

- 専門家派遣、キエンザン省関係者の招へい等
（鮮度管理システムの導入の理解促進、実証事業の案件組成等）
- 国等支援事業（JICA「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」等）の活用に向けた支援

●水産インフラ輸出構想（イメージ）



●漁獲段階における鮮度保持に係る実証事業（イメージ）



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
漁獲段階の実証事業終了後の県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ＜キエンザン省政府への継続的な働きかけの実施＞ ・ODA等を活用したインフラ整備に向けた働きかけ等 		
	<ul style="list-style-type: none"> ＜実証事業終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援＞ ・実証成果のプロモーション、現地企業とのマッチング機会の創出等 		
流通・加工段階での実証事業の実施に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ＜専門家派遣・キエンザン省関係者の招へい等＞ ・鮮度管理システム導入の理解促進、実証事業の案件組成等 		
	<ul style="list-style-type: none"> ＜国等支援事業(JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」等)の活用に向けた支援＞ ・国等支援事業(JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」等)の活用に向けた支援 		

4 取組目標（指標）

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
水産インフラ輸出に係る成約件数(累計)	0件	—	2件

1 現状と課題

〔現 状〕

- 本県製造業における付加価値額の約8割を大企業及び地域中核企業が創出し、地域中核企業は成長分野の担い手として本県の経済・雇用を牽引
- 県、地域金融機関、産業支援機関等で構成する「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム[※]」による、県内企業への相談対応・支援を実施
- 地域中核企業等が策定した地域経済牽引事業計画[※]を承認し、同計画に基づき1,300億円を超える付加価値額を創出（令和4年度（2023年度）実績）
- 新たなビジネスアイデアを持つ者に対して事業化を支援し、若者等のロールモデル[※]となるスタートアップ企業[※]を創出

〔課題と方向性〕

- 県経済の持続的成長のためには地域経済を牽引する企業の創出・成長が欠かせないことから、地域未来牽引企業[※]、地域経済牽引事業計画承認企業等、より多くの付加価値創出が見込まれる成長意欲の強い企業に対するサポートが必要
- 急成長が期待されるスタートアップ企業の事業化支援に加え、持続的にスタートアップ企業が生まれる環境整備が必要

2 プロジェクトの概要

地域中核企業等による生産性向上、付加価値増加に向けた取組の促進

- 県、地域金融機関、産業支援機関等による「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」において、各機関の強みを活かした多様な支援メニューにより、技術力の強化、国内外への販路拡大、事業戦略の構築等、成長意欲の強い企業に対するサポートを実施
- 新たな付加価値の創出に向けて、地域未来投資促進法[※]に基づく地域経済牽引事業計画[※]の策定・推進を支援

急成長が期待されるスタートアップ企業に対する支援





- デジタル技術の活用や脱炭素化の視点を踏まえた企業における取組等を展開するスタートアップ企業の育成支援
- スタートアップ企業の創出を目指した、大学や金融機関、投資家、支援機関等による支援体制（エコシステム[※]）の構築
- アイデアやシーズ[※]を創出しやすい環境整備に加え、具体的な事業化に向けた研究開発や産業化への資金調達など、若者等の創造的で意欲的な挑戦を支援

地域中核企業の創出・成長

多様な公的・民間支援メニューの活用による総合的支援



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
地域中核企業等による生産性向上、付加価値創出に向けた取組の促進	<地域経済牽引事業*の創出促進> ・山口県地域未来投資促進基本計画*に基づく地域経済牽引事業計画の策定・推進に係る支援 		
	<産学公金の連携によるサポート> ・各機関の強みを活かした相談対応・支援(技術的助言、販路開拓・海外展開、金融支援等) 		
急成長が期待されるスタートアップ企業に対する支援	<スタートアップ企業の創出を目指した支援体制(エコシステム)の構築> ・大学や金融機関、投資家、支援機関等による支援コンソーシアム*の組成 		
	<アイデアやシーズを創出しやすい環境整備、事業化に向けた研究開発や産業化への資金調達等の支援> ・ビジネスモデルの確立支援や、ピッチコンテスト*出場等を通じた資金調達獲得支援 		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
地域経済牽引事業計画承認件数	18件	令和4年度(2022年度)	45件/3年
地域経済牽引事業による付加価値創出額	—	—	165億円

1 現状と課題

〔現状〕

- 重点成長分野等の企業に対する戦略的な企業誘致活動の結果、令和4年（2022年）には単年の目標値（25件）を大きく上回り、過去30年で最多となる誘致件数（40件）を達成
- 県内の主要産業団地の分譲率が90%を超える中、工場の撤退などによって生じている企業の未利用地を企業誘致活動に活用するほか、令和4年度（2022年度）から新たに産業団地の整備に着手
- 過去3年間（2021～2023年）でIT関連企業やサテライトオフィス※16件の誘致を実現

〔課題と方向性〕

- 企業の製造拠点の国内回帰やデジタル化・グリーン化等の動きも踏まえ、成長分野等を中心とした企業の誘致活動を戦略的に展開し、本県の産業集積を図ることが必要
- 企業誘致が進む一方、企業誘致の受け皿となる魅力ある事業用地が年々減少していることから、産業団地整備のほか、遊休地・未利用地の利活用が必要

2 プロジェクトの概要

生産拠点の国内回帰やデジタル化・グリーン化等の変革の波を捉えた「成長産業の集積地やまぐち」に向けた戦略的な誘致活動の展開

- 生産拠点の国内回帰やデジタル化・グリーン化の変革期を捉え、基礎素材型や環境・エネルギー、医療関連産業等の成長企業の立地、とりわけ、今後も成長が見込まれるDX※・GX※化に関連する分野への戦略的な誘致活動を展開
- 東アジアへの近接性や災害が少ないなどといった本県の立地環境の優位性のほか、最大50億円となる県独自の支援制度や地域未来投資促進法※等に基づく優遇制度の活用・提案等による企業の新規立地の促進
- 地方移転やサテライトオフィス新設などのニーズを捉えた立地環境優位性のPR
- 研究開発部門等企業の本社機能の県内移転の促進

企業ニーズに的確に対応できる産業団地の整備及び遊休地等の利活用

- 企業の受け皿である事業用地確保に向け、重点成長分野の企業誘致をコンセプトに新たな産業団地を整備
- 産業団地の早期売却に向けたPRの推進
- 地元市町や所有者等と連携した大規模工場跡地等の利活用

企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト 〔重点成長分野企業の立地促進〕



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
「成長産業の集積地やまぐち」に向けた戦略的な企業誘致活動の展開	重点成長分野企業 <ul style="list-style-type: none"> ●誘致活動 <ul style="list-style-type: none"> ・重点成長分野企業に対する戦略的な誘致活動や生産拠点の国内回帰や地方移転を踏まえた誘致活動の展開 ●情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・災害が少ない等、立地環境の優位性等を積極的にPR(知事によるトップセールス、セミナーの開催等) ●設備投資等に対する最大50億円となる優遇制度の活用等 <ul style="list-style-type: none"> ・県独自の支援制度や地域未来投資促進法等の活用 ●国制度を活用した設備投資支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進法等の活用 		
	サテライト企業・オフィス <ul style="list-style-type: none"> ●物件の紹介 ●情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・地方移転へのニーズを踏まえたPR(展示会への出展、webプロモーションの展開等) ●誘致活動 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな企業ニーズ(地方移転やサテライトオフィス新設等)を踏まえた誘致活動の展開 ●事業所開設等に対する優遇制度の活用等 <ul style="list-style-type: none"> ・市町と連携した支援制度等の活用(オフィス賃借料や通信費等への支援) ●人材の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・都市部において不足するIT人材確保の支援 		
企業ニーズに的確に対応できる産業団地の整備及び遊休地等の利活用	<産業団地の整備> <ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズに応じた産業団地の整備・PR・分譲 		
	<県内遊休地の利活用> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の未利用地・遊休地の情報収集や企業誘致の受け皿となる事業用地の利活用 		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和8年(2026年)目標値
	数値	基準年/年度	
企業誘致件数	40件	令和4年(2022年)	75件/3年

5 重点成長分野[※]に関連する主な施策展開等について

成長基幹分野

1 基礎素材型産業

〔産業基盤の整備〕

■ 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化

- ・ 国際バルク戦略港湾[※]（徳山下松港・宇部港）の計画的な取組の推進
- ・ カーボンニュートラルポート[※]の形成推進
- ・ 各港の特性に応じた港湾の機能強化

■ 工業用水の安定供給体制の強化

- ・ 「施設整備10か年計画[※]」に基づく二条化[※]等のバックアップ体制の強化やBCPの実効性の向上など、強靱化対策（耐震化・浸水対策・停電対策）を推進
- ・ 島田川工業用水道の効果的な運用、富田川取水融通、宇部丸山ダム貯水システム等の効果的運用による渇水対策の強化、二部料金制[※]の運用
- ・ 複数事業の広域化による効率的な水運用の推進、料金水準の低廉化の確保
- ・ 経済安全保障の動きを踏まえた戦略的な企業誘致活動による新たな需要開拓の強化
- ・ デジタル技術やAI[※]を活用した導水トンネル等の点検・診断システムの導入やWeb受付システムの運用による業務の効率化

■ 幹線道路網の整備

- ・ 物流等基盤強化に資する山陰道等の建設の促進
- ・ 港湾・空港等へのアクセス向上などに資する幹線道路の建設の促進
- ・ 重要物流道路等における特殊車両通行許可[※]の不要区間の指定促進

■ コンビナート[※]企業間の連携促進

- ・ 脱炭素社会の産業拠点を目指したカーボンニュートラルコンビナート[※]の実現
- ・ コンビナート地域の強靱化、高度化に資する企業間連携に向けた取組の加速

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト
- 自動車関連産業イノベーション[※]創出プロジェクト

関連

- 地域産業DX[※]加速化プロジェクト
- 地域中核企業[※]創出・成長支援プロジェクト

2 輸送用機械関連産業

〔急速な構造変化等に向けた事業環境の整備〕

■ 自動車関連企業のイノベーション創出

- ・ 電動化に対応した新技術・新製品の創出及び地場サプライヤー等の業態転換支援
- ・ 企業間の連携・マッチングの強化等による販路拡大等支援
- ・ 自動車生産体制の整備促進
- ・ 自動車のライフサイクル[※]全体での低炭素化の推進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト

関連

- 高度産業人材確保・育成（リスクリング[※]）促進プロジェクト
- 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト